

令和6年度 第6回大津市総合教育会議

1 開催日時 令和6年12月9日（月）

開会：午前11:00 閉会：午後12:00

2 開催場所 新館2階 災害対策本部室

3 議題

(1) 第4期大津市教育振興基本計画／大津市教育大綱の策定について

4 出席委員

佐藤市長、島崎教育長、田村委員、周防委員、大西委員、関委員

5 会議に出席した事務局職員

教育部長、教育部次長、教育部次長、教育総務課長、学校教育課長、児童生徒支援課長

生涯学習課長、教育支援センター所長、教職員室長、学校給食課長、

教育総務課長補佐、幼保支援課長、幼児教育指導監

教育総務課係長、教育総務課主任

政策調整部次長、企画調整課長、企画調整課主査

6 議事の経過 別紙のとおり

1. 開会

2. 議題

(1) 第4期大津市教育振興基本計画／大津市教育大綱の策定について

資料1「第4期大津市教育振興基本計画及び大津市教育大綱（原案）に対する市民意見及び計画への反映等について」

資料2「第4期大津市教育振興基本計画 大津市教育大綱（案）」

〔質疑応答〕

○佐藤市長

各論に入る前に資料の訂正が必要な箇所があると思われるので、誤字脱字等についてあらためて点検すること。

○田村委員

基本計画そのものに関し詳細なコメントはしないが、市長の挨拶の中でもあったように、今回の計画策定において、子どもの視点を大事にして計画を策定すると定めており、それを行き届かせるためには実効性を高めるような取組を各学校や教育委員会の各担当課が進めていっていただきたいと考える。例えば、パブリックコメント3番の子どもの貧困や学校間の連携に関する市民の意見に対する市の意見を具体的に市民や学校関係者がどのように捉え、現場に取り込んでいくのか、またどのように進めていくのかを大切にすべきと考える。このような考えに基づき、学校運営協議会のありようが非常に大事になってくると思われる。学校運営協議会のメンバーには、教育の主体者であるという意識を持って取り組んでいただきたいし、学校管理者に関しても同様である。これまでのような単なる学校の様子の紹介に留まらず、その地域を巻き込み、教育の課題を地域で連携しつつどのように学校が主体となって解決していくのかという意識で進めていく必要があると考える。

6 頁の「大津市では、いまだに文部科学省の3分の1補助金が申請されていません。」の意見に関し、本市では当初、国の補助金ではなく大津市の独自予算で進めるという意見があったと思われるがその点に関してお尋ねしたい。

○事務局

先般、県下の生涯学習課長と社会教育を所管している課長会議の出席で、文部科学省が所管する国庫の活用に関し課題を提案しつつ、他都市の状況等を勉強してきた。補助金に関しては、その用途が限定的であることから活動内容が限られるため、現在は田村委員がおっしゃったように大津市独自の施策を持って活動支援するためそのような予算をいただき、これを以て当課では地域の実情に応じて支援している。

○田村委員

この地域学校協働活動や学校運営協議会の立ち上げ等を含め、いわゆる学校教育を中心として地域活動を高めていくという視点と、地域活動が高まる中で学校教育を充実させていくという視点の最終目標は同じである。大津市の特色ある教育活動、あるいは各地域の特性も踏まえる市独自の進め方に関し、異論はないため、地域の方の誤解を生まないような説明をする必要があると思う。

○佐藤市長

今の話に関し、国の補助メニューが市の活動内容にそぐわないのであれば要望として上げるべきではないか。一般財源が限られている中で、国庫を活用しながら活動を充実させる方針は当然のことであり、その中で補助メニューに制約があるのであれば、国に対して改善を依頼すべきだと考えるがそうした要望は挙げているか。

○事務局

要望は挙げていないため、今後検討していきたい。

○周防委員

パブリックコメント回答案に記載のある、まとめ方の修辞に関し気になる点がある。「取り組んでいきます」「連携して参ります」とあるが、各意見に対する明確な回答となっているか、はたして実際の具体的な取組に繋がるのか、またそれが市民に伝わるのか。加えて、計画の中で様々な事業を掲げているが、実際にそれぞれの事業がどのような効果をもたらすのか、一見しただけでは市民に対して明確でない気がする。重層的な支援に取り組んでいる一方で、子どもたちにどのような効果を与えうるのかを明確に記載すべきではないか。パブリックコメント回答案に関し、もう少し具体的に記載する、もしくは計画内に反映することも一つではないか。

○事務局

確かに計画という大きな枠組みの中で市の考えを記載しており、パブリックコメントでいただいた意見に対し詳細に回答するに至っていないのはご指摘のとおりである。本計画はあくまで大きな方向性を示すものであり、本計画に紐づいて実際の施策に繋がっていくことが重要であると考え。また、各施策の取組についてはそれぞれ施策ごとに関係課の記載をしているが、いかに市民等に分かりやすく伝えるかが最も重要であると考え、周知に努めたい。

○周防委員

市民全体に情報として広く普及させられれば良いと考えている。

○大西委員

パブリックコメントに対する市の考えは市の HP に掲載されるということは、市民とやりとりをする貴重な機会ということを踏まえ、熱心な市民の意見や質問にきちんと答え、かつ具体的に計画の中で修正もしくはこのように反映する、という風に記載しなおすべきではと考える。修正しない場合は、どの施策、または活動のレベルでどういうふうにいただいた意見を反映させていくのかが、明言されると良いと思う。具体的に言うと、1 頁目に記載のある、子どもの貧困に関するパブリックコメントに対して、市の返答は、原案の修正は行わないとある。これではパブリックコメント意見者の、「いや子供の貧困問題なのに」という思いは払拭されないのではないか。

その上で先ほどの周防委員の意見とも関連するが、例えば本市の貧困率の割合と、その問題のレベルを比較した上で、原案のままで良いと考えたというような説明があると、意見者にも納得いただけるのではないか。また、別の例を挙げると「すべての子供に確かな学力を育む」という施策に関し、まず大綱に反映するかどうかを明言することと、文末の「充実を図って参ります」に関し、具体的にどのように充実を図るのかという返答があると、より多くの市民にご理解いただけるとともに、今回時間を割いてコメントをくださった方々への誠意のある回答になると考える。

○事務局

抽象的な表現で回答している部分に関しては、具体的な取組内容を示すことができるように改める。

○関委員

パブリックコメント 18 番に対する市の回答が、パブリックコメントを投稿者の意見を正面から受け止めていないような気がする。「様々な取組を進める」ではなく、既存の取組があるのであれば具体的に記載すべきではないか。また、飲み水に関する意見について、これだけ複数意見が出ているのは施策として考えるべき内容ではないかと考える。

○事務局

水分補給に関しては、各学校の保健室等で提供するなど現場で対応できるようになっている。一方で、今回のパブリックコメントには中学生からの意見が含まれているが、より伝わりやすい内容とするためにどのように回答したらよいか事務局でも検討を重ねたが難しさを感じており、今回のパブリックコメントをきっかけとして、パブリックコメントに対する回答とは別に教育委員会と直接対話する場を設定するなど検討していきたいと考えている。

○佐藤市長

子どもからの意見に対し、パブリックコメントの対応はパブリックコメントの対応としながらも丁寧に受け取るべきである。思いや意見をきちんと受け取ったことは事務局として示してほしい。

○島崎教育委員長

パブリックコメントを踏まえ、コミュニティ・スクールに関する意見が気になった。現状では、母体の学校協議会が名前を変更しただけにすぎないような気がする。毎年実施している集まりでは良いことに関する報告のみだが、本来はそうではないと考える。その意見を広げ地域でどのように子どもを育てていくかに議論を発展させていくべきではないかと思う。また、中学生からの意見に関してだが、実際は学校現場と生徒が会話をすれば実現できそうな内容ばかりではないか。これは現場が子どもの意見を聴きとれていないことが理由ではないか。各学校において子どもの意見の大切さを認識していくべきではないかと考える。一方で、部活動やホワイトボードに関する意見については対応していくべきではないか。スクールミーティング等の機会を活用し、子どもとの懇談の場を設けてはどうかと考えている。

○田村委員

パブリックコメントの回答の仕方に関し、関係計画で実施している施策の内容を具体的に記載すれば、その他の施策に関しても市民に知っていただける機会となるのではないか。また、バリアフリーの視点から学校全体を一つの社会と捉えたモデルを構築していくべき。子どもたちがどのように学校生活を送るべきかという視点で検討いただければと考える。

○佐藤市長

事務局は、本日委員の皆様からご指摘を受けた箇所に関しては早急に見直しを実施すること。また自分としても子どもの意見から得られた気づきに関し、学校現場でなぜこのような議論を日常的にされていないのかが気になったため、このような状況を踏まえ、教育委員会から学校現場への指導助言の中に反映していただければと思う。

以上